

## 総務委員会付託議案（条例その他）

（令和 8 年 7 月 6 日）

議第 7 4 号 岐阜県税条例及び岐阜県暴走族等の根絶に関する条例の一部を改正する条例について

[担当課：税務課]

地方税法の一部改正に伴い、次のように改正する。

### 1 岐阜県税条例の一部改正

#### (1) 個人県民税

ア 非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（NISA）について、非課税口座につき契約不履行等事由（※）が生じた場合に、次の措置を講ずる。

※ 口座開設可能年齢の下限（改正前：18歳）が撤廃されることで生じる、18歳到達年度の末日の前年12月31日までに非課税口座内上場株式等を払い出すこと等

（ア）非課税口座内の少額上場株式等に係る配当等の支払及び譲渡があったものとして配当割及び株式等譲渡所得割を課する。

（イ）株式等譲渡所得割では、非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の金額とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等の金額とを区分して計算する。

イ 特定暗号資産（※）を譲渡した場合の所得に係る所得割について、次の措置を講ずる。

※ 暗号資産（いわゆる仮想通貨）のうち、その名称が金融商品取引業者登録簿に登録されているもの等

（ア）当該譲渡による譲渡所得等について、他の所得と分離して2%の税率により所得割を課する。

（イ）前年前3年内の各年に生じた損失の金額について、特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額を限度として控除する。

(2) 不動産取得税

新築の特例適用住宅及びその用に供する土地に係る課税標準等の特例措置（※）について、次の区域内にある住宅及びその用に供する土地を対象から除外する。

※ 新築された住宅（一定の床面積のものに限る。）の価格から1, 200万円（認定長期優良住宅にあつては、1, 300万円）を控除する特例措置

※ 新築された住宅（一定の床面積のものに限る。）の用に供する土地の税額から住宅の床面積の2倍（200㎡を限度）に相当する面積分の税額を減額する特例措置

ア 災害危険区域（知事が認めた区域を除く。）、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び浸水被害防止区域

イ 市街化調整区域のうち、土砂災害警戒区域及び洪水等の浸水想定区域（想定される水深が3メートル以上の区域に限る。）

(3) その他所要の規定の整理等を行う。

2 岐阜県暴走族等の根絶に関する条例の一部改正

所要の規定の整理を行う。

（一部を除き、令和9年1月1日から施行）

議第 78 号 岐阜県防災情報通信システム衛星系設備更新工事の請負契約について

[担当課：危機管理政策課]

- 1 契約の目的 岐阜県防災情報通信システム衛星系設備更新工事
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 3,323,100,000円
- 4 契約の相手方 和光通信・国際電気・日本無線特定建設工事共同企業体  
構成員  
岐阜市菅生7丁目3番24号  
和光通信株式会社  
東京都港区西新橋2丁目15番12号  
株式会社国際電気  
東京都三鷹市牟礼6丁目21番11号  
日本無線株式会社
- 5 工事の場所 岐阜市藪田南2丁目1番1号ほか78箇所
- 6 工事の概要 県及び市町村の庁舎等の衛星系通信設備の更新  
79箇所

議第 80 号 岐阜県防災情報通信システム機器の取得について

[担当課：危機管理政策課]

- 1 種類及び数量 一斉指令系設備機器 17台  
被遠方監視制御装置 142台  
ネットワーク機器 290台
- 2 取得の相手方 東京都港区西新橋2丁目15番12号  
株式会社国際電気
- 3 取得予定金額 480,216,000円
- 4 取得の方法 買入れ